

会 議 録 (概要)

会議の名称	令和 7 年度 第 2 回佐渡市脱炭素推進会議
開催日時	令和 7 年 11 月 13 日（木） 14 時 00 分開会 15 時 10 分閉会
場所	佐渡市役所本庁 第 1 庁舎 第 3 委員会室
議題	1. 佐渡市脱炭素先行地域 変更の計画について 項目①計画の変更内容の概要 項目②佐渡市木質バイオマス発電設備の整備計画（案）について 項目③佐渡市循環型電力供給体系（案）について 2. その他 ・ PPA（第 3 期）事業プロポーザルの結果について ・ 令和 8 年度企業版太陽光等補助金に関する検討について
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	＜参加者＞ ・ 関係団体 10 者  ＜事務局＞ ・ 佐渡市 総合政策課再エネ推進室 室長 藤井貴寛 エネルギー推進係 主任 丹穂亮太 主事 小田絵美子  ・ 大日本ダイヤコンサルタント（株）
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0 人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
	開会
事務局	①計画の変更内容の概要について、事務局より資料を用いて説明 計画の主な変更点は、木質バイオマス設備容量の増加、オフサイト太陽光発電設備容量の増加とオンサイト太陽光設備容量の減少になる。計画変更の狙いとして、バイオマス発電による電力安定供給への貢献、オフサイト太陽光も含めた一体的な再エネ電力の供給に向け、地域新電力設立に向けた調整を進めてるところである。計画変更内容の詳細はP3の表のとおりで、赤字が増加する部分の数字になっている。
事務局	②佐渡市木質バイオマス発電設備の整備計画（案）について、事務局より資料を用いて説明 木質バイオマス発電設備の整備計画案について、①島外に流出しているエネルギー資金を島内に循環させること、②林業を中心とする1次産業の活性化、③地域電力会社設立に向けた安定電力の確保ができることなどが効果として挙げられる。事業スケジュールは今年度中に住民説明会を開催し、来年度に事業者を決定し、令和10年度から運用する予定。島内エネルギー資源の流出額95億円を、太陽光発電プラス、バイオマス発電で7～11億円を削減することができる。また、バイオマス発電設備を整備することで、林業循環体制が構築され、森林機能を維持、促進につながる。
A氏	木質バイオマス発電は発電効率が低いため、廃熱の利用が求められる。本計画では廃熱の利用について、具体的に検討しているか。
事務局	廃熱利用として、チップ乾燥を検討している。佐渡市の林業ではC材の島内需要の創出及び林地残材の活用が課題となっており、本計画はこれらの島内エネルギー資源を島内で循環させることを目的としている。
A氏	チップ乾燥だけでは効率が低いのではないかと。例えば隣接地域の熱源として利用するなどの体制を整えられるか疑問である。また、民間ではペレットストーブ、チップストーブの普及率が低いため、年間を通じたチップ需要があるのか疑問である。
事務局	いきなり民間まで利用を拡大することは難しいため、本計画は公共として木質バイオマス燃料の利用体制を整えることを目的とし

	<p>ている。</p>
A氏	<p>木質バイオマスの利用は、地域住民の協力が不可欠である。脱炭素の取組は地域住民に知れ渡っていないため、木質バイオマス利用の取り掛かりとして、まずは脱炭素の取組から佐渡市全体に広げていく必要があるのではないかな。</p>
B氏	<p>本計画ではC材、未利用材を、生木ベースの重量で、どの程度の需要量を見込んでいるのか。</p>
事務局	<p>本計画では、年間6,000tの木材が必要になると試算している。現在、佐渡市では伐採計画を作成しており、伐採手続きの簡略化を進めている。間伐主体から主伐主体への転換を目指しており、その場合はA材、B材の活用も併せて検討していく。</p>
C氏	<p>木質バイオマス資源の活用は、住民の合意を得られなければ失敗する可能性があるため、事務局のみならず本推進会議メンバーでも住民に啓発した方が良いのではないかな。事務局や本推進会議で本計画の円滑な推進方法を検討していただきたい。</p>
事務局	<p>③佐渡市循環型電力供給体系（案）について、事務局より資料を用いて説明</p> <p>地域電力会社設立に向けて以前検討した際は採算性が課題となったが、再エネ電源として太陽光とバイオマス発電を合算単価で売電し、公共施設が電力を購入することで採算性を確保する。また、バイオマス発電を加えることで夜も発電でき安定供給も確保できる。島内の発電事業者を地域電力会社の構成員となってもらい、電力を安定的に提供する枠組みづくりを進めていきたい。P8の図では地域電力会社の全体像の構想である。地域電力会社の電力をまずは公共施設が購入する。水素生成の実証実験やJクレジット、将来的には小水力、洋上風力など検討していくことも考えられる。</p>
B氏	<p>地域電力会社の設立には、持続可能な会社の運営体制の構築が重要になる。本構想では、木質バイオマス発電の採算性を確保して運営していくことに加え、太陽光発電、火力発電も複合するため、各事業者の知見を合わせ持続可能な会社を検討していく必要がある。本構想の地域電力会社は、第三セクターという扱いになるのか。</p>

事務局	現状では明確なビジョンはなく、体制については今後検討を行う。本推進会議や有識者と相談し、佐渡市に合った体制を整えたい。
B氏	木質バイオマス発電事業は投資金額が高いため、事業採算性の悪い中で、固定資産税等をどう処理していくか詳細な検討が必要である。
D氏	当社は中立の立場として、どのような体制が良いかという疑問については、その都度お答えする形で協力する。資料P8では、送電線を活用して託送という記載があるが、佐渡島内で託送が可能かは本社に確認を行う
A氏	資料P5の整備計画について、一般市民には分かりにくいため、具体的な例を挙げ、分かりやすい文章で整理した方が説明しやすいのではないかと。また、前回の推進会議で風力発電は行わないとあったため、誤解を生まないように、資料P8では風力発電の記載を削除した方がよいのではないかと。
事務局	推進会議や部会と相談しながら、分かりやすい説明を行い、発信できる体制づくりを進めていきたい。風力発電については、トキのバードストライクを考慮し、市として推奨していない。本資料では、洋上風力として記載しており、将来的には小水力やその他新技術と合わせ、体制構築の選択肢の1つとして記載している。
事務局	<p>PPA（第3期）事業プロポーザルの結果については、大和リース株式会社新潟支店を事業予定者として選定した。</p> <p>令和8年度企業版太陽光等補助金に関する検討について、例えば上限200万円程度で企業向け太陽光補助金を整備した場合、企業の皆様がどのような印象を持っているか、ご意見を伺いたい。</p>
A氏	東北電力ソーラーeチャージが佐渡市で行っている、あおぞらチャージサービスのような第三者所有モデルが良いのではないかと。太陽光発電設備費用込みで上限200万円として補助金の利用を検討する場合、発電量との兼ね合いになるが、発電量は屋根の形状や立地条件に左右されるため、どの程度の発電が可能か想定することは難しい。
事務局	企業の皆様が、どの程度の設備容量を必要としているのか。例えば30kW程度の規模感で足りるのか。

A氏	<p>企業の場合、高圧連系になるため、土地が必要になる。高圧連系の場合、東北電力と相談する必要がある。</p>
事務局	<p>企業向けの太陽光発電への補助金に関する要望を受けているが、佐渡市内の需要が分からない。低圧連系で検討している企業が多いか、高圧連系に設定するべきか。補助金がどの程度影響するか未知数であるが、本推進会議にて、情報が得られればよいと考えている。</p>
D氏	<p>太陽光発電は発電量の瞬間的な変動が大きく、他発電による調整が必要である。現状では太陽光発電の発電量が少なく調整可能であるが、今後導入量が増えると調整が難しくなる。どの程度の太陽光発電をどの場所に接続されるかの計画等を事前に相談いただきたい。</p>
	<p>閉会</p>